

令和2年度2月補正予算案

主 な 事 業 概 要

農 政 水 産 部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>基盤強化事業費</p>	<p>3,000 (29,931)</p> <p>国 3,000</p>	<p>感1 収入保険加入推進事業 3,000</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、農業者の収入減少に備えるため、収入保険の保険料を一部助成することにより、保険加入を推進し、農業者の負担軽減とリスクへの備えを強化する。</p> <p>24,000 → 27,000 事業量の増加に伴う増額</p>
<p>【食のブランド推進課】</p> <p>マーケティング戦略推進事業費</p>	<p>△41,188 (86,722)</p> <p>国 △37,600</p> <p>○ △3,588</p>	<p>1 世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業 △4,000</p> <p>(1) 海外プロモーション事業補助金 △4,000</p> <p>県内農畜水産物の生産者等の海外における円滑な販路開拓活動の促進を図るため、海外で開催される展示商談会への出展等を行う経費を補助する。</p> <p>4,000 → 0 新型コロナウイルス感染症の影響により事業要望がなかったことによる減額</p> <p>感2 輸出およびインバウンドの変化に対応した施設整備の緊急支援事業 △34,963</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した輸出商流の維持・確保のための施設整備等や、インバウンド需要を回復させるための衛生管理体制整備等に必要な費用を支援する。</p> <p>50,000 → 15,037 国の内示等に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
環境こだわり農業推進 事業費	<p>△29,062 (484,281)</p> <p>国 △18,441</p> <p>⊖ △10,621</p>	<p>1 環境こだわり農業支援事業 △19,403</p> <p>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 △10,863 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。</p> <p>430,215 → 419,352 事業量の減少に伴う減額</p>
【農業経営課】 しがの担い手育成総合 事業費	<p>△78,449 (252,148)</p> <p>国 △77,541</p> <p>⊖ △908</p>	<p>1 新規就農者確保事業費 △50,330</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △34,882 就農予定者（50歳未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、農業次世代人材投資資金を助成する（最長2年）。</p> <p>45,543 → 10,661 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △15,448 農業経営を開始した青年就農者（50歳未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。</p> <p>135,264 → 119,816 事業量の減少に伴う減額</p>
6次産業化ネットワ ーク活動事業費	<p>△68,849 (80,100)</p> <p>国 △68,639</p> <p>⊖ △210</p>	<p>1 6次産業化ネットワーク活動整備事業 △60,000</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する農林水産物の加工・販売等に係る施設・機械の整備を支援する。</p> <p>60,000 → 0 事業実績がなかったことに伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
産地競争力の強化対策費	<p>△154,243 (575,615)</p> <p>国 △234,381</p> <p>諸 80,138</p>	<p>1. 産地競争力の強化対策事業 △149,276</p> <p>産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>(1) 強い農業・担い手づくり交付金 △85,249</p> <p>ア 先進的農業経営確立支援タイプ 農業法人等が経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>70,000 → 17,383 国の配分に伴う減額</p> <p>イ 地域担い手育成支援タイプ 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>91,630 → 58,998 国の配分に伴う減額</p> <p>(2) 産地生産基盤パワーアップ事業 81,674</p> <p>ア 収益性向上対策 産地における収益力強化を図るため、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設の整備等に対し助成する。</p> <p>63,746 → 178,420 事業量の増加に伴う増額</p> <p>イ 生産基盤強化対策 産地における生産基盤の強化・継承、堆肥の活用による土づくり等を支援する。</p> <p>33,000 → 0 事業量の減少に伴う減額</p> <p>(3) 担い手確保・経営強化支援事業 △145,701</p> <p>意欲ある農業者の経営の発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援する。</p> <p>285,545 → 139,844 国の配分に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
しがの水田フル活用総合対策事業	△11,403 (74,066) 国 △10,001 ⊖ △1,402	1 気候変動適応型農作物生産体制強化事業 △10,326 (1) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 △10,001 ハウスの補強や保守管理に係る技術講習会等の啓発事業を実施するとともに、台風・大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施するハウスの補強等の取組を支援する。 41,000 → 30,999 事業量の減少に伴う減額
園芸特産振興対策費	△20,108 (59,538) 国 △8,300 諸 △6,580 ⊖ △5,228	1 しがの園芸産地スケールアップ促進事業 △16,841 園芸産地における産地の拡大強化に向けた戦略の策定や生産体制の整備等の実践的な取組を促進するとともに、複年ローテーションの実証を行うことで、本県の立地条件を生かした「しが型園芸産地」のさらなる生産拡大を図る。 36,400 → 19,559 事業量の減少に伴う減額 2 野菜価格安定対策事業 3,563 (1) 野菜価格安定対策事業資金造成費補助金 3,563 主要青果物の価格が保証基準以下に低落した場合に、生産者に価格差補給金を交付するために必要な資金の造成に対して助成する。 2,170 → 5,733 追加造成に伴う増額
獣害対策推進プロジェクト事業費	△70,753 (113,843) 国 △70,753	1 獣害対策集落活性化事業 △70,753 集落ぐるみの獣害対策を進めるため施設整備や人材育成とともに、獣害対策と合わせた栽培作物の検討等を行い、獣害に悩む集落の活性化を図る。 113,073 → 42,320 事業量の減少に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>△57,594 (264,005)</p> <p>国 △12,148</p> <p>財 △20,223</p> <p>諸 △501</p> <p>⊖ △24,722</p>	<p>1 キャトル・ステーション運営費 △36,311</p> <p>近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を運営する。</p> <p>192,967 → 156,656</p> <p>黒毛和種子牛の買い上げ頭数減少に伴う減額</p>
<p>家畜防疫費</p>	<p>88,253 (96,393)</p> <p>国 39,114</p> <p>起 △5,500</p> <p>⊖ 54,639</p>	<p>1 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策費 106,136</p> <p>本県において高病原性鳥インフルエンザが発生したことに伴い防疫対応およびまん延防止対策を実施する。</p> <p>0 → 106,136</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>△15,074 (372,254)</p> <p>国 △7,000</p> <p>繰上 △712</p> <p>起 △7,100</p> <p>○ △262</p>	<p>1 水産基盤整備事業 △14,774</p> <p>在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <p>366,624 → 351,850 国の内示に伴う減額</p>
<p>流通対策費</p>	<p>△9,980 (88,130)</p> <p>国 △9,117</p> <p>○ △863</p>	<p>感1 「みんなで食べようびわ湖のめぐみ！」湖魚等を活用した学校給食提供推進事業 △9,112</p> <p>湖魚等の需要喚起を図るため、学校給食に湖魚等の食材を提供する取組を支援する。</p> <p>69,285 → 60,173 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>水産業改良普及事業費</p>	<p>△5,448 (17,144)</p> <p>国 △5,023</p> <p>○ △425</p>	<p>感1 しがの漁業担い手確保事業 △5,050</p> <p>琵琶湖漁業の担い手確保を図るため、新規就業に関する相談・受け入れ窓口業務、実地研修の講師（漁業者）登録、実地研修の実施、傷害保険加入などの業務に一括して取り組む「しがの漁業技術研修センター」を運営する。</p> <p>14,690 → 9,640 事業量の減少に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【耕地課・農村振興課】		
土地改良公共事業	△793,426 (11,509,253)	1 土地改良公共事業 △793,426
国	△581,963	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。
分	△67,562	11,509,253 → 10,715,827
起	△133,400	(1) 補助公共事業 △788,943
○	△10,501	11,469,853 → 10,680,910
		① 県営かんがい排水事業 △271,051
		5,333,343 → 5,062,292 執行計画の見直しに伴う減額
		② 県営経営体育成基盤整備事業 △407
		1,054,200 → 1,053,793 執行計画の見直しに伴う減額
		③ 県営農道整備事業 △3,827
		138,810 → 134,983 執行計画の見直しに伴う減額
		④ 県営中山間地域総合整備事業 29,459
		215,250 → 244,709 執行計画の見直しに伴う増額
		⑤ 県営みずすまし事業 △31,500
		74,865 → 43,365 執行計画の見直しに伴う減額
		⑥ 団体営土地改良事業 △59,679
		1,192,828 → 1,133,149 執行計画の見直しに伴う減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>⑦ 県営農村振興総合整備事業 △2,868</p> <p>9,975 → 7,107 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑧ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 △8,409</p> <p>31,500 → 23,091 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑨ 団体営農村整備事業 △19,400</p> <p>97,636 → 78,236 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑩ 県営農地防災事業 △86,859</p> <p>2,140,420 → 2,053,561 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑪ 団体営農地防災事業 △327,902</p> <p>1,132,526 → 804,624 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑫ 県営地すべり防止対策事業 △6,500</p> <p>48,500 → 42,000 執行計画の見直しに伴う減額</p> <p>(2) 単独公共事業 △4,483</p> <p>39,400 → 34,917</p> <p>① 単独小規模土地改良事業 △4,483</p> <p>39,400 → 34,917 執行計画の見直しに伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>農地集団化促進事業費</p>	<p>17,449 (439,000)</p> <p>諸 17,449</p>	<p>1 県営換地清算金 17,449</p> <p>土地改良法に基づき換地処分後の権利者に対する清算金の徴収や支払を行う。</p> <p>439,000 → 456,449 事業実績に伴う増額</p>
<p>世代をつなぐ農村まるごと保全事業費</p>	<p>△40,122 (1,070,861)</p> <p>国 △35,092</p> <p>⊖ △5,030</p>	<p>1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 △15,023</p> <p>地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動、多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して支援を行い、農村地域力の向上を図る。</p> <p>1,016,865 → 1,001,842 事業実績に伴う減額</p> <p>2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 △25,099</p> <p>世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金の事業を円滑に実施するため、市町等の推進活動に対して交付金を交付する。</p> <p>53,996 → 28,897 国の内示に伴う減額</p>
<p>団体営農地農業用施設災害復旧費</p>	<p>△251,478 (287,067)</p> <p>国 △247,606</p> <p>⊖ △3,872</p>	<p>1 団体営農地農業用施設災害復旧費 △251,478</p> <p>災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。</p> <p>287,067 → 35,589 事業実績に伴う減額</p>